

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 屋 益 男

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 寺 田 栄 造

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 寺 田 栄 造

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目6番16号
(阪神杉村ビルディング))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	7,033,226	7,381,522	7,881,400	17,632,217	16,888,337
経常利益 (千円)	242,010	341,830	541,068	873,278	858,557
中間(当期)純利益 (千円)	123,366	79,734	307,043	477,516	379,618
純資産額 (千円)	7,749,907	8,310,704	9,040,970	8,214,972	9,006,766
総資産額 (千円)	19,127,387	18,789,116	19,268,292	19,941,209	20,449,447
1株当たり純資産額 (円)	431.88	463.85	505.10	455.26	500.15
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	6.87	4.45	17.15	23.75	18.43
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.5	44.2	46.9	41.2	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	755,656	1,263,670	1,462,056	2,246,147	1,034,011
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,292	123,254	118,274	171,206	226,773
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	524,002	426,536	219,699	1,793,713	728,977
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,356,362	2,217,107	2,705,570	1,503,228	1,581,487
従業員数 (名)	643	665	666	641	660

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,266,748	6,531,945	7,233,948	16,144,334	15,387,775
経常利益 (千円)	145,863	243,903	395,779	685,676	724,489
中間(当期)純利益 (千円)	82,672	44,428	243,954	385,031	321,491
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	6,884,254	7,380,404	8,049,759	7,297,527	8,053,644
総資産額 (千円)	17,497,425	17,130,765	17,578,749	18,320,877	18,781,573
1株当たり純資産額 (円)	383.64	411.92	449.72	405.35	448.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	4.61	2.48	13.63	19.84	16.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				7	7
自己資本比率 (%)	39.3	43.1	45.8	39.8	42.9
従業員数 (名)	489	502	510	489	479

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 中間会計期間における1株当たり中間配当額は、中間配当を行っていないため記載しておりません。
4 従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	503
産業用機器関連事業	136
全社(共通)	27
合計	666

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	510
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と浅川地区を主体に、JAM福島大同信号労働組合があります。平成18年9月30日現在の組合員数は344名(東京208名、浅川136名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで極めて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加と個人消費に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢下にあつて、信号業界におきましては、ユーザー各社の安全対策・安定輸送確保の投資の実施はあるものの、受注活動は厳しい状況で推移いたしました。

当社グループといたしましては、品質管理の徹底、コスト低減、生産力向上、製品開発の強化に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開による受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は軌道回路機器・踏切障害物検知装置などのベース製品の増加により、78億81百万円と前年同期に比べ4億99百万円(6.8%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は6億16百万円と前年同期に比べ2億円(48.1%)の増益、経常利益は5億41百万円と前年同期に比べ1億99百万円(58.3%)の増益、中間純利益は3億7百万円と土地の減損処理に伴う特別損失を計上した前年同期に比べ2億27百万円(285.1%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

ATC(自動列車制御装置)、電子連動装置、運行管理装置などを主力とするシステム製品に、踏切障害物検知装置、軌道回路機器、踏切装置機器、リレー類などのベースとなる製品を加えて、売上高は70億29百万円と前年同期に比べ5億72百万円(8.9%)の増収、営業利益は9億48百万円と前年同期に比べ1億70百万円(21.9%)の増益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、これに東京地下鉄・横浜市交通局向けATC・電子連動装置、大阪市交通局向けATC、西武鉄道・京成電鉄ほか向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

うち、輸出につきましては、台湾国鉄向け踏切障害物検知装置を主体に、売上高は1億98百万円と前年同期に比べ0.2%の増加となりました。

[産業用機器関連事業]

当事業の主力製品は、電子計算機入出力装置、情報通信機器、梯子車制御装置、可塑成形、金属メッキおよび金型などであります。

売上高は、電子計算機入出力装置、可塑成形などの落込みを、情報通信機器、金属メッキ、金型などの増加でカバーできず、8億51百万円と前年同期に比べ72百万円(7.9%)の減収となりましたが、営業利益は売上原価率の改善により、82百万円と前年同期に比べ46百万円(130.8%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億24百万円増加し、27億5百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、14億62百万円と前中間連結会計期間に比べ1億98百万円の増加となりました。これは、その他流動負債(主に前受金)は減少しましたが、税金等調整前中間純利益と仕入債務が増加し、売上債権が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1億18百万円と前中間連結会計期間に比べ4百万円の減少となりました。これは、有形固定資産の取得による支出は増加しましたが、定期預金の預入による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2億19百万円と前中間連結会計期間に比べ2億6百万円の減少となりました。これは、短期借入金の返済による支出が減少したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	7,417,117	14.6
産業用機器関連事業	1,341,334	25.4
合計	8,758,452	16.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	5,285,558	18.9	4,934,601	21.9
産業用機器関連事業	878,993	5.5	234,098	22.4
合計	6,164,551	17.2	5,168,699	21.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	7,029,909	8.9
産業用機器関連事業	851,491	7.9
合計	7,881,400	6.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	2,441,875	33.1	東日本旅客鉄道株式会社	2,516,731	31.9
東京地下鉄株式会社	818,764	11.1			

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発におきましては、技術部門において事業戦略上急務となっている製品開発および製品改良を行っております。当中間連結会計期間の研究開発活動は、ME(マイクロエレクトロニクス)技術や光通信、無線伝送の技術を活用した製品を研究するほか、長期的見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は209,280千円であります。

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、ネットワーク信号システムの開発などで、研究開発費の金額は199,362千円であります。

産業用機器関連事業での主な研究開発は、はしご(Σ形)車用CANシステムの開発などで、研究開発費の金額は9,918千円であります。

なお、研究開発につきましては、連結子会社では行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
大同化工 株式会社	浅川工場 (福島県浅川町)	産業用機器 関連事業	成形工場の 倉庫増設	23,030	平成18年9月	倉庫のため増加 能力はありません。

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 市場第二部
計	18,018,000	18,018,000	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		18,018,000		1,500,039		1,233,716

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電設工業(株)	東京都台東区池之端一丁目2番23号	2,095	11.63
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	875	4.86
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	840	4.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	721	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	715	3.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	544	3.02
大同信号共済会	東京都大田区仲池上二丁目20番2号	503	2.79
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	419	2.33
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地	405	2.25
大同信号取引先持株会	東京都大田区仲池上二丁目20番2号	393	2.19
計		7,514	41.71

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,527,000	17,527	同上
単元未満株式	普通株式 373,000		同上
発行済株式総数	18,018,000		
総株主の議決権		17,527	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式608株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	118,000		118,000	0.7
計		118,000		118,000	0.7

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	405	395	348	339	335	334
最低(円)	383	345	307	308	320	310

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		2,302,607		2,765,070		1,642,987	
受取手形及び売掛金	4	4,926,196		4,365,634		6,606,837	
たな卸資産		6,037,965		6,094,931		5,976,882	
繰延税金資産		239,383		274,511		291,646	
その他		27,977		23,218		14,389	
貸倒引当金		4,180		3,711		4,061	
流動資産合計		13,529,950	72.0	13,519,653	70.2	14,528,682	71.0
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物及び構築物		1,388,294		1,362,886		1,351,927	
その他		670,873		672,113		693,683	
有形固定資産合計		2,059,168	11.0	2,034,999	10.5	2,045,610	10.0
無形固定資産		40,420	0.2	38,010	0.2	40,474	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,922,243		3,437,753		3,594,101	
長期貸付金		28,442		26,145		28,295	
繰延税金資産		92,135		92,139		95,894	
その他		116,754		119,589		116,388	
投資その他の 資産合計		3,159,576	16.8	3,675,627	19.1	3,834,679	18.8
固定資産合計		5,259,165	28.0	5,748,638	29.8	5,920,764	29.0
資産合計		18,789,116	100.0	19,268,292	100.0	20,449,447	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	4	2,682,441		3,093,458		3,448,976	
短期借入金	2	3,362,213		3,154,223		3,157,218	
役員賞与引当金				18,402			
前受金		1,006,264		336,000		841,554	
その他	3	903,949		1,058,829		1,288,694	
流動負債合計		7,954,867	42.3	7,660,912	39.8	8,736,442	42.7
固定負債							
長期借入金	2	968,333		785,778		873,972	
繰延税金負債		36,587		193,621		275,401	
退職給付引当金		1,403,961		1,460,449		1,420,725	
役員退職慰労引当金		114,662		126,560		136,139	
固定負債合計		2,523,544	13.4	2,566,408	13.3	2,706,238	13.3
負債合計		10,478,411	55.8	10,227,321	53.1	11,442,681	56.0
(少数株主持分)							
(資本の部)							
資本金		1,500,039	8.0			1,500,039	7.3
資本剰余金		1,233,716	6.5			1,233,716	6.0
利益剰余金		4,768,501	25.4			5,068,385	24.8
その他有価証券 評価差額金		834,425	4.4			1,233,509	6.0
自己株式		25,978	0.1			28,885	0.1
資本合計		8,310,704	44.2			9,006,766	44.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,789,116	100.0			20,449,447	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,500,039	7.8		
2 資本剰余金				1,233,716	6.4		
3 利益剰余金				5,200,062	27.0		
4 自己株式				32,299	0.2		
株主資本合計				7,901,519	41.0		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,139,450	5.9		
評価・換算差額等 合計				1,139,450	5.9		
純資産合計				9,040,970	46.9		
負債純資産合計				19,268,292	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,381,522	100.0	7,881,400	100.0	16,888,337	100.0
売上原価		5,647,525	76.5	5,888,673	74.7	12,855,098	76.1
売上総利益		1,733,996	23.5	1,992,726	25.3	4,033,239	23.9
販売費及び一般管理費	1	1,317,395	17.9	1,375,876	17.5	3,039,325	18.0
営業利益		416,600	5.6	616,850	7.8	993,913	5.9
営業外収益							
1 受取利息		180		198		654	
2 受取配当金		22,109		24,192		31,566	
3 その他		4,186	26.476	8,533	32.925	60,313	92.534
営業外費用							
1 支払利息		32,689		31,082		64,524	
2 たな卸資産廃却損		67,298		76,873		160,979	
3 その他		1,257	101,246	750	108,706	2,387	227,891
経常利益		341,830	4.6	541,068	6.8	858,557	5.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		821	821	350	350	939	939
特別損失							
1 固定資産除却損		370		1,941		15,552	
2 減損損失	2	114,561	114,932	1,941	0.0	120,204	135,757
税金等調整前 中間(当期)純利益		227,718	3.1	539,477	6.8	723,739	4.3
法人税、住民税 及び事業税		121,280		229,034		407,400	
法人税等調整額		26,704	147,984	3,399	232,433	63,278	344,122
中間(当期)純利益		79,734	1.1	307,043	3.9	379,618	2.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,233,716		1,233,716
資本剰余金中間期末(期末)残高			1,233,716		1,233,716
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,865,738		4,865,738
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		79,734	79,734	379,618	379,618
利益剰余金減少高					
1 配当金		125,521		125,521	
2 役員賞与		51,450	176,971	51,450	176,971
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,768,501		5,068,385

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,500,039	1,233,716	5,068,385	28,885	7,773,257
中間連結会計期間中の変動額					
自己株式の取得				3,414	3,414
剰余金の配当			125,366		125,366
役員賞与			50,000		50,000
中間純利益			307,043		307,043
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			131,677	3,414	128,263
平成18年9月30日残高(千円)	1,500,039	1,233,716	5,200,062	32,299	7,901,519

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,233,509	9,006,766
中間連結会計期間中の変動額		
自己株式の取得		3,414
剰余金の配当		125,366
役員賞与		50,000
中間純利益		307,043
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	94,059	94,059
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	94,059	34,204
平成18年9月30日残高(千円)	1,139,450	9,040,970

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	227,718	539,477	723,739
2		減価償却費	104,653	118,315	226,719
3		役員賞与引当金の増減()額		18,402	
4		退職給付引当金の増減()額	34,097	39,723	50,861
5		役員退職慰労引当金 の増減()額	26,729	9,579	5,252
6		貸倒引当金の増減()額	821	350	939
7		固定資産除却損	370	1,941	15,552
8		減損損失	114,561		120,204
9		受取利息及び受取配当金	22,290	24,391	32,221
10		支払利息	32,689	31,082	64,524
11		売上債権の増()減額	2,020,211	2,241,203	339,570
12		棚卸資産の増()減額	33,363	118,048	27,719
13		仕入債務の増減()額	1,332,582	355,517	566,047
14		未払消費税等の増減()額	34,693	37,978	38,509
15		未払費用の増減()額	100,255	118,460	104,139
16		その他の流動資産の増()減額	11,778	8,829	1,810
17		その他の流動負債の増減()額	728,678	504,126	564,574
18		役員賞与の支払額	51,450	50,000	51,450
19		その他	3,413	3,766	7,179
		小計	1,652,432	1,766,630	1,552,177
20		利息及び配当金の受取額	22,290	24,391	32,221
21		利息の支払額	32,689	31,082	64,524
22		法人税等の支払額	378,362	297,883	485,862
営業活動による キャッシュ・フロー					
			1,263,670	1,462,056	1,034,011
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の預入による支出	74,500	48,500	98,500
2		定期預金の払戻による収入	50,500	50,500	98,500
3		有形固定資産の取得による支出	97,795	118,526	225,843
4		投資有価証券の取得による支出		2,000	
5		貸付金の回収による収入	3,145	2,149	3,292
6		その他	4,603	1,898	4,222
投資活動による キャッシュ・フロー					
			123,254	118,274	226,773

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入による収入		418,000	2,965,500	770,000
2 短期借入金の返済による支出		601,000	2,968,500	1,146,000
3 長期借入金の返済による支出		112,353	88,189	218,708
4 自己株式の取得による支出		5,962	3,414	8,869
5 配当金の支払額		125,220	125,094	125,399
財務活動による キャッシュ・フロー		426,536	219,699	728,977
現金及び現金同等物の増減額		713,879	1,124,082	78,259
現金及び現金同等物の期首残高		1,503,228	1,581,487	1,503,228
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,217,107	2,705,570	1,581,487

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社 大同電興株式会社 大同電器株式会社 大同化工株式会社 大同テクノサービス株式会社 株式会社大同システムズ</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項			
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料 ...移動平均法による原価法 仕掛品、未成工事 支出金 ...個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお耐用年数及び残 存価額については法 人税法に規定する方 法と同一の基準によ っております。ただ し平成10年4月1日 以降取得した建物 (建物附属設備を除 く)については、定 額法を採用しており ます。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお耐用年数につ いては、法人税法に規 定する方法と同一の 基準によっておりま す。ただし自社利用 のソフトウェアにつ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)による定額法を 採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、18,402千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が114,561千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が120,204千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,040,970千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」 に含めて表示しておりました「前受金」(前中間連結 会計期間88,030千円)については、負債、少数株主持 分及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間 連結会計期間より区分掲記しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,325,038千円であります。</p> <p>2 固定資産のうち借入金、社債の担保に供してある資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。</p>				<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,285,301千円であります。</p> <p>2 固定資産のうち借入金、社債の担保に供してある資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。</p>				<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は4,186,725千円であります。</p> <p>2 固定資産のうち借入金、社債の担保に供してある資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。</p>			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物 (うち財団抵当)	1,104,909 (1,093,998)	短期借入金	3,307,297	建物 (うち財団抵当)	1,047,452 (1,040,754)	短期借入金	3,105,307	建物 (うち財団抵当)	1,067,680 (1,060,843)	短期借入金	3,105,302
機械装置 (うち財団抵当)	340,228 (340,228)			機械装置 (うち財団抵当)	330,833 (330,833)			機械装置 (うち財団抵当)	347,371 (347,371)		
工具器具 備品 (うち財団抵当)	181,826 (181,826)			工具器具 備品 (うち財団抵当)	205,896 (205,896)			工具器具 備品 (うち財団抵当)	205,201 (205,201)		
土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)			土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)			土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)		
投資有価証券	784,098	長期借入金	909,145	投資有価証券	827,024	長期借入金	753,838	投資有価証券	671,908	長期借入金	828,992
計	2,442,650	計	4,216,442	計	2,442,793	計	3,859,145	計	2,323,749	計	3,934,295
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>				<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>				<p>3</p>			
<p>4</p>				<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 63,597千円 支払手形 166,309千円</p>				<p>4</p>			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1 主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">446,894千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,005千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,599千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,177千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">163,994千円</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">117,889千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">96,755千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県白河市</td> <td style="text-align: right;">114,561</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">114,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、鉄道信号製品製造工場建設予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	給料諸手当	446,894千円	減価償却費	8,005千円	退職給付引当金繰入額	20,599千円	役員退職慰労引当金繰入額	21,177千円	研究開発費	163,994千円	保証修理費	117,889千円	賞与	96,755千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県白河市	114,561	計			114,561	<p>1 主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">390,809千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,808千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,402千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,709千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,702千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">195,119千円</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">103,920千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">110,002千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県白河市</td> <td style="text-align: right;">114,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県西白河郡西郷村</td> <td style="text-align: right;">5,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">120,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場建設予定地及び保養施設用地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	給料諸手当	390,809千円	減価償却費	6,808千円	役員賞与引当金繰入額	18,402千円	退職給付引当金繰入額	18,709千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,702千円	研究開発費	195,119千円	保証修理費	103,920千円	賞与	110,002千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県白河市	114,561	遊休	土地	福島県西白河郡西郷村	5,642	計			120,204	<p>1 主要な費目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料諸手当</td><td style="text-align: right;">771,440千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,819千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">597,132千円</td></tr> <tr><td>保証修理費</td><td style="text-align: right;">317,585千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">200,985千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県白河市</td> <td style="text-align: right;">114,561</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福島県西白河郡西郷村</td> <td style="text-align: right;">5,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">120,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、工場建設予定地及び保養施設用地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	給料諸手当	771,440千円	減価償却費	15,819千円	研究開発費	597,132千円	保証修理費	317,585千円	賞与	200,985千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県白河市	114,561	遊休	土地	福島県西白河郡西郷村	5,642	計			120,204
給料諸手当	446,894千円																																																																																					
減価償却費	8,005千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	20,599千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	21,177千円																																																																																					
研究開発費	163,994千円																																																																																					
保証修理費	117,889千円																																																																																					
賞与	96,755千円																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																			
遊休	土地	福島県白河市	114,561																																																																																			
計			114,561																																																																																			
給料諸手当	390,809千円																																																																																					
減価償却費	6,808千円																																																																																					
役員賞与引当金繰入額	18,402千円																																																																																					
退職給付引当金繰入額	18,709千円																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	19,702千円																																																																																					
研究開発費	195,119千円																																																																																					
保証修理費	103,920千円																																																																																					
賞与	110,002千円																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																			
遊休	土地	福島県白河市	114,561																																																																																			
遊休	土地	福島県西白河郡西郷村	5,642																																																																																			
計			120,204																																																																																			
給料諸手当	771,440千円																																																																																					
減価償却費	15,819千円																																																																																					
研究開発費	597,132千円																																																																																					
保証修理費	317,585千円																																																																																					
賞与	200,985千円																																																																																					
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																																			
遊休	土地	福島県白河市	114,561																																																																																			
遊休	土地	福島県西白河郡西郷村	5,642																																																																																			
計			120,204																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(千株)	18,018			18,018
自己株式				
普通株式(千株)	108	10		118

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加10千株及び発行済株式の減少10千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	125,366	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,302,607千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 85,500千円 現金及び現金同等物 2,217,107千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,765,070千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59,500千円 現金及び現金同等物 2,705,570千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,642,987千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 61,500千円 現金及び現金同等物 1,581,487千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他 (機械装置及び運搬具)	73,460	30,055	43,405	その他 (機械装置及び運搬具)	75,193	37,811	37,382	その他 (機械装置及び運搬具)	79,819	36,386	43,433																														
その他 (工具器具備品)	240,573	135,789	104,784	その他 (工具器具備品)	196,969	115,089	81,879	その他 (工具器具備品)	254,312	158,856	95,455																														
計	314,034	165,844	148,189	計	272,162	152,900	119,262	計	334,131	195,243	138,888																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,518千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>148,189千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,990千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,990千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	50,671千円	1年超	97,518千円	計	148,189千円	支払リース料	28,990千円	減価償却費相当額	28,990千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,262千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,004千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	46,343千円	1年超	72,918千円	計	119,262千円	支払リース料	26,004千円	減価償却費相当額	26,004千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,290千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,598千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138,888千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,389千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	49,290千円	1年超	89,598千円	計	138,888千円	支払リース料	58,389千円	減価償却費相当額	58,389千円
1年以内	50,671千円																																								
1年超	97,518千円																																								
計	148,189千円																																								
支払リース料	28,990千円																																								
減価償却費相当額	28,990千円																																								
1年以内	46,343千円																																								
1年超	72,918千円																																								
計	119,262千円																																								
支払リース料	26,004千円																																								
減価償却費相当額	26,004千円																																								
1年以内	49,290千円																																								
1年超	89,598千円																																								
計	138,888千円																																								
支払リース料	58,389千円																																								
減価償却費相当額	58,389千円																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,290,131	2,694,887	1,404,756
合計	1,290,131	2,694,887	1,404,756

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	227,356
合計	227,356

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,290,129	3,208,396	1,918,267
合計	1,290,129	3,208,396	1,918,267

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	229,356
合計	229,356

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,290,129	3,366,745	2,076,615
合計	1,290,129	3,366,745	2,076,615

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	227,356
合計	227,356

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間

	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,457,383	924,138	7,381,522		7,381,522
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,396	144,977	154,374	(154,374)	
計	6,466,779	1,069,116	7,535,896	(154,374)	7,381,522
営業費用	5,688,666	1,033,468	6,722,135	242,786	6,964,921
営業利益	778,113	35,647	813,761	(397,160)	416,600

当中間連結会計期間

	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,029,909	851,491	7,881,400		7,881,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,437	212,932	223,370	(223,370)	
計	7,040,346	1,064,423	8,104,770	(223,370)	7,881,400
営業費用	6,092,210	982,147	7,074,357	190,192	7,264,549
営業利益	948,136	82,275	1,030,412	(413,562)	616,850

前連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,022,377	1,865,960	16,888,337		16,888,337
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,280	347,616	367,896	(367,896)	
計	15,042,658	2,213,576	17,256,234	(367,896)	16,888,337
営業費用	13,330,518	2,130,808	15,461,326	433,097	15,894,424
営業利益	1,712,140	82,767	1,794,907	(800,993)	993,913

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品 鉄道信号関連事業 …… 鉄道信号保安装置及び設置工事

産業用機器関連事業 …… 産業用機器、金型、塗装、金属表面処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部、経理部の労務費、経費で、前中間連結会計期間は388,249千円、当中間連結会計期間は409,212千円、前連結会計年度は787,050千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満ですので記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 463.85円	1 株当たり純資産額 505.10円	1 株当たり純資産額 500.15円
1 株当たり中間純利益 4.45円	1 株当たり中間純利益 17.15円	1 株当たり当期純利益 18.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	79,734	307,043	379,618
普通株主に帰属しない金額 (千円) (利益処分による取締役 賞与金)			49,400
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	79,734	307,043	330,218
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,923	17,902	17,919

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		1,844,440		2,360,666		1,120,590	
受取手形	5	286,309		610,668		545,486	
売掛金		4,134,972		3,246,932		5,614,964	
たな卸資産		5,742,586		5,768,582		5,681,524	
繰延税金資産		178,155		203,808		226,607	
その他		59,977		37,383		47,045	
貸倒引当金		448				622	
流動資産合計		12,245,994	71.5	12,228,041	69.6	13,235,596	70.5
固定資産							
有形固定資産	1 2						
建物		1,097,926		1,042,990		1,064,190	
その他		582,136		588,447		605,377	
有形固定資産合計		1,680,062		1,631,437		1,669,567	
無形固定資産		26,395		23,985		26,449	
投資その他の資産							
投資有価証券	2	2,922,243		3,437,753		3,594,101	
その他		256,068		257,531		255,857	
投資その他の 資産合計		3,178,312		3,695,284		3,849,959	
固定資産合計		4,884,770	28.5	5,350,707	30.4	5,545,976	29.5
資産合計		17,130,765	100.0	17,578,749	100.0	18,781,573	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	5	1,398,112		1,807,109		1,521,025	
買掛金		1,141,094		1,180,228		1,766,767	
短期借入金	2	3,125,000		2,935,000		2,935,000	
1年以内に返済予定 の長期借入金	2	172,297		160,307		160,302	
未払法人税等		53,515		146,625		268,263	
未払費用		527,993		594,066		710,961	
前受金		1,006,264		336,000		841,554	
役員賞与引当金				12,000			
その他	4	114,164		68,996		120,154	
流動負債合計		7,538,442	44.0	7,240,332	41.2	8,324,028	44.3
固定負債							
長期借入金	2	909,145		753,838		828,992	
繰延税金負債		36,587		193,621		275,401	
退職給付引当金		1,190,368		1,251,279		1,208,467	
役員退職慰労引当金		75,817		89,917		91,038	
固定負債合計		2,211,918	12.9	2,288,656	13.0	2,403,899	12.8
負債合計		9,750,361	56.9	9,528,989	54.2	10,727,928	57.1
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,500,039	8.8			1,500,039	8.0
資本剰余金							
資本準備金		1,233,716				1,233,716	
資本剰余金合計		1,233,716	7.2			1,233,716	6.6
利益剰余金							
利益準備金		284,250				284,250	
任意積立金		3,367,000				3,367,000	
中間(当期) 未処分利益		186,950				464,013	
利益剰余金合計		3,838,200	22.4			4,115,263	21.9
その他有価証券 評価差額金		834,425	4.9			1,233,509	6.6
自己株式		25,978	0.2			28,885	0.2
資本合計		7,380,404	43.1			8,053,644	42.9
負債及び資本合計		17,130,765	100.0			18,781,573	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				1,500,039	8.5		
資本剰余金							
資本準備金				1,233,716			
資本剰余金合計				1,233,716	7.0		
利益剰余金							
利益準備金				284,250			
その他利益剰余金							
別途積立金				3,537,000			
繰越利益剰余金				387,602			
利益剰余金合計				4,208,852	23.9		
自己株式				32,299	0.1		
株主資本合計				6,910,309	39.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				1,139,450	6.5		
評価・換算差額等 合計				1,139,450	6.5		
純資産合計				8,049,759	45.8		
負債純資産合計				17,578,749	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,531,945	100.0	7,233,948	100.0	15,387,775	100.0
売上原価		5,045,928	77.3	5,525,564	76.4	11,721,825	76.2
売上総利益		1,486,017	22.7	1,708,383	23.6	3,665,949	23.8
販売費及び一般管理費		1,234,403	18.8	1,287,292	17.8	2,871,385	18.7
営業利益		251,613	3.9	421,091	5.8	794,563	5.1
営業外収益	1	92,315	1.4	82,570	1.2	153,573	1.0
営業外費用	2	100,026	1.5	107,881	1.5	223,646	1.4
経常利益		243,903	3.7	395,779	5.5	724,489	4.7
特別利益	3	202	0.0	622	0.0	28	0.0
特別損失	4	114,932	1.7	1,568	0.0	134,355	0.9
税引前中間(当期) 純利益		129,172	2.0	394,833	5.5	590,162	3.8
法人税、住民税 及び事業税		54,960		145,570		321,300	
法人税等調整額		29,783	84,743	5,308	150,878	52,629	268,670
中間(当期)純利益		44,428	0.7	243,954	3.4	321,491	2.1
前期繰越利益		142,522				142,522	
中間(当期)未処分 利益		186,950				464,013	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,500,039	1,233,716	284,250	3,367,000	464,013
中間会計期間中の変動額					
自己株式の取得					
剰余金の配当					125,366
役員賞与					25,000
別途積立金の積立				170,000	170,000
中間純利益					243,954
中間会計期間中の変動額合計(千円)				170,000	76,411
平成18年9月30日残高(千円)	1,500,039	1,233,716	284,250	3,537,000	387,602

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	28,885	6,820,135	1,233,509	8,053,644
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得	3,414	3,414		3,414
剰余金の配当		125,366		125,366
役員賞与		25,000		25,000
別途積立金の積立				
中間純利益		243,954		243,954
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			94,058	94,058
中間会計期間中の変動額合計(千円)	3,414	90,173	94,058	3,885
平成18年9月30日残高(千円)	32,299	6,910,309	1,139,450	8,049,759

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日 の市場価格に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法 子会社株式 ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料 ...移動平均法による原 価法 仕掛品 ...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日 の市場価格に基づ く時価法(評価差 額は全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は移 動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法 子会社株式 ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格 に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による 原価法 子会社株式 ...移動平均法による原 価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお耐用年数及び残存 価額については法人税 法に規定する方法と同 一の基準によっており ます。ただし平成10年 4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備 は除く)については、 定額法によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお耐用年数につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。た だし、自社利用のソフト ウェアについては、社 内における利用可能期 間(5年)による定額法 を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当中間会計期間は該当するものがないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、12,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給 に備えるため、会社の 内規に基づく中間期末 要支給額を計上して おります。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給 に備えるため、会社の 内規に基づく期末要支 給額を計上して おります。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められる ものの以外のファイナンス・ リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理に ついて 消費税等の会計処理 は、税抜方式によって おります。	(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左	(1) 消費税等の会計処理に ついて 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が114,561千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が120,204千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,049,759千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間会計期間88,030千円)については、負債及び資本合計額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減 価償却累計額	3,787,175千円	3,739,866千円	3,651,210千円
2 (1) 担保資産			
建物 (財団抵当)	1,093,998千円	1,040,754千円	1,060,843千円
機械装置 (財団抵当)	340,228千円	330,833千円	347,371千円
工具器具備 品 (財団抵当)	181,826千円	205,896千円	205,201千円
土地 (財団抵当)	13,288千円	13,288千円	13,288千円
投資有価 証券	784,098千円	827,024千円	671,908千円
(2) 上記担保に対 する債務			
長期借入金	909,145千円	753,838千円	828,992千円
1年以内に 返済予定の 長期借入金	172,297千円	160,307千円	160,302千円
短期借入金	3,125,000千円	2,935,000千円	2,935,000千円
3 偶発債務	銀行借入金等に対する保証 債務で、保証先内訳は次の とおりであります。 大同化工(株) 72,904千円 大同電器(株) 41,200千円 合計 114,104千円	銀行借入金等に対する保証 債務で、保証先内訳は次の とおりであります。 大同化工(株) 33,556千円 大同電器(株) 26,800千円 合計 60,356千円	銀行借入金等に対する保証 債務で、保証先内訳は次の とおりであります。 大同化工(株) 62,896千円 大同電器(株) 34,000千円 合計 96,896千円
4 消費税等の取扱 い	仮払消費税等と仮受消費税 等を相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示 しております。	同左	
5 中間会計期間末 日満期手形		中間会計期間末日満期手形 の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理 をしております。なお、当 中間会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、 次の中間会計期間末日満期 手形が中間会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 42,783千円 支払手形 166,309千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	303千円	160千円	762千円
受取配当金	76,409千円	71,892千円	85,866千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	31,469千円	30,257千円	62,277千円
たな卸資産 廃却損	67,298千円	76,873千円	158,980千円
3 特別利益の主要項目			
貸倒引当金 戻入額	202千円	622千円	28千円
4 特別損失の主要項目			
固定資産 除却損	370千円	1,568千円	14,150千円
減損損失(注)	114,561千円		120,204千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	87,346千円	101,285千円	191,203千円
無形固定資産	3,413千円	3,766千円	7,192千円

(注) 減損損失

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県 白河市</td> <td>114,561</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>114,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、鉄道信号製品製造工場予定地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県 白河市	114,561	計			114,561		<p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県 白河市</td> <td>114,561</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>福島県 西白河郡 西郷村</td> <td>5,642</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>120,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、工場建設予定地及び保養施設用地として取得しましたが、景気の低迷による需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) グルーピングについては、事業部門を基本としております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額、固定資産税評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	福島県 白河市	114,561	遊休	土地	福島県 西白河郡 西郷村	5,642	計			120,204
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
遊休	土地	福島県 白河市	114,561																											
計			114,561																											
用途	種類	場所	金額 (千円)																											
遊休	土地	福島県 白河市	114,561																											
遊休	土地	福島県 西白河郡 西郷村	5,642																											
計			120,204																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末
普通株式(株)	108,554	10,054		118,608

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,054株

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table border="1" data-bbox="373 416 673 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品等)</td> <td>240,573</td> <td>135,789</td> <td>104,784</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品等)	240,573	135,789	104,784	<table border="1" data-bbox="702 416 1002 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品等)</td> <td>196,969</td> <td>115,089</td> <td>81,879</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品等)	196,969	115,089	81,879	<table border="1" data-bbox="1031 416 1331 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品等)</td> <td>254,312</td> <td>158,856</td> <td>95,455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品等)	254,312	158,856	95,455
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
	その他 (工具器具備品等)	240,573	135,789	104,784																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																								
その他 (工具器具備品等)	196,969	115,089	81,879																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
その他 (工具器具備品等)	254,312	158,856	95,455																								
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="405 958 673 1064"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,072千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年内	39,072千円	1年超	65,711千円	合計	104,784千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="734 958 1002 1064"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,548千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,330千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,879千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	34,548千円	1年超	47,330千円	合計	81,879千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1062 958 1331 1064"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,455千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	1年内	37,342千円	1年超	58,113千円	合計	95,455千円							
1年内	39,072千円																										
1年超	65,711千円																										
合計	104,784千円																										
1年内	34,548千円																										
1年超	47,330千円																										
合計	81,879千円																										
1年内	37,342千円																										
1年超	58,113千円																										
合計	95,455千円																										
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="405 1406 673 1529"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,394千円	減価償却費相当額	23,394千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="734 1406 1002 1529"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,954千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,954千円	減価償却費相当額	19,954千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1062 1406 1331 1529"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,461千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	46,461千円	減価償却費相当額	46,461千円													
支払リース料	23,394千円																										
減価償却費相当額	23,394千円																										
支払リース料	19,954千円																										
減価償却費相当額	19,954千円																										
支払リース料	46,461千円																										
減価償却費相当額	46,461千円																										
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)及び当中間会計期間末(平成18年9月30日)並びに前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 411.92円	1株当たり純資産額 449.72円	1株当たり純資産額 448.29円
1株当たり中間純利益 2.48円	1株当たり中間純利益 13.63円	1株当たり当期純利益 16.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	44,428	243,954	321,491
普通株主に帰属しない金額 (千円) (利益処分による取締役 賞与金)			25,000
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	44,428	243,954	296,491
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,923,462	17,902,432	17,919,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大同信号株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

大同信号株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

大同信号株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

大同信号株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 久野 義行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川田 譲二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。